

2016年度

(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

事業報告書



**特定非営利活動法人
山形の公益活動を応援する会・アミル**

1. 第12期(2016年度)の成果と総括

【1】 はじめに

平成29年はいろいろな意味で当法人にとっては節目の年と言えると思います。その中でも山形市市民活動支援センターの指定管理期間10年間で最終年度を迎える事に伴い、新たな指定管理者として応募するためのまとめと新規スタートへの切り替えの時期にある事が最大の事案だと認識していました。山形市市民活動支援センター指定管理業務は当法人にとって、大きな意味を持っています。もちろん、財政面での根幹を成す事業として、アミルの屋台骨であることは皆さんにとって共通の認識をお持ちの事と思いますが、当法人発足のきっかけになったのも、ここまで山形県内やNPO中間支援分野でアミルの存在を認知いただいている事は、センター事業が基本となっている事は再認識する必要があると感じています。しかし、同時にアミルに対する期待感も年々強くなっている事を私達は受けとめる必要があります。県内でNPO中間支援をミッションに活動する団体はいくつか存在していますが、夫々で向かう方向は異なっています。そんな中でアミルが基本的な立ち位置として掲げているNPOのマネジメント支援については、山形県内において他に機能している組織や行政機関が非常に少なく手薄になっている状況と言わざるを得ません。もちろん、夫々の組織において取り組み方が異なる事は当然ですし、むしろ好ましい状況ともいえるかとも思います。しかし、現状としてサポートが行き届いていない事は直視して取り組まざるを得ないと考え、課題解決へ向けてのアミルの力も集中して取り組まなければならないと強く感じております。その対応策としては、まず人材面での強化がアミルにとっては喫緊の課題との認識を日々強くしております。個々のスキルアップはもちろんですが、マンパワーの底上げを行う事が求められており、その為に現メンバーの最大限の力を結集する事と、メンバー一人一人の意識改革、バランス感覚を磨く事が必要です。NPO法人として、個々のメンバーが経営感覚を持って業務に臨めなければ発展は望めないと思っています。

アミルにとっての原点に戻れば、指定管理者制度を最大限に活用してのセンター運営と県内中間支援組織としての機能を両輪としてNPO活動を推進していかなければなりません。山形市市民活動支援センター指定管理期間10年をスパンと考えれば、ここで一旦総括してリセットする事が必要だと感じています。昨期、アミルとして3つの重点目標を掲げています。①ソフト力強化で提案できる組織に②社会を俯瞰できるスタッフ養成(人材育成)③連携(協働)のさらなる推進、以上3点です。振り返るとそれぞれに道半ばとの感を否めません。原因の一つには活動分野での競争原理が働いていない事があるやもしれません。特にNPO中間支援分野は財源確保については厳しい環境があり、継続的に事業を確保・展開している組織は少ないと言えます。また、同じ分野でも前述の様に、夫々スタンスが異なり、よく言えば棲み分けが出来ており、切磋琢磨しながら活動を進めるという環境には無いと言えます。今後、自ら掲げるミッション達成のためにメンバー各位の益々のご協力とご声援をお願いする次第です。

【2】 事業総括

第 12 期は前年度から縮小した浪江町の復興支援員サポート事業を受け、財政面では厳しい年度となりましたが、福島県の生活再建支援事業が継続事業となったことにより、双葉事務所での業務を職員 2 名体制で実施している状況になっています。2 名のうち 1 名は、この復興支援事業にあたる専従職員のため、アミルが実施している他の山形市指定管理業務以外の事業は事務局体制 1 名で対応している状況になっており、業務負担が大きくなっています。絶対的なマンパワー不足になっており、体制の見直しが必要です。行政との協働事業や社会貢献基金を活用しての事業については、人件費を確保できる規模の事業とはなっていないため、安定的に新たに雇用を増加させる状況にはなっていません。アミルとしてはセンタースタッフやボランティアに関する人材の活用が鍵になる事は、ここ数年会員間で危機感を共有してきているはずですが、現状では上手く進んではいません。

現在アミルが取り組んでいる事業としては、上記山形市市民活動支援センター指定管理業務、福島県県外避難者生活再建支援事業の他に、山形市公開プレゼンテーション開催委託事業、山形県社会貢献基金協働助成支援事業、山形県市町村課地域コミュニティ支援関連事業、山形県社会貢献基金に応募しての県内 4 地域での NPO マネジメント講座開催事業などがメインになっています。これらはアミルのミッションである県内 NPO に対する中間支援という本筋からは外れておらず、私たちが行うべき活動と捉えています。また、東日本大震災を機に山形県との協働で実施している NPO 法人 Yamagata1 との「つながろう！ ささえあおう！ 復興ボランティア支援センターやまがた」事業についても、雇用が 3 名発生しているための事務処理や、事業への関与が継続していますが、スタッフはある程度経験を積んできており、中間支援と言う立場も理解してきているので大きな負担にはなっていません。いずれの業務も大過なくは遂行していますが、どの業務についても言える事ですが、自分たちからの提案や提言、そして経費についての理解がさらに必要だと感じています。特に行政機関との協働の際にはっきりと NPO としての考え方や筋道を通しての交渉など、NPO 中間支援として NPO 界すべての為に改善していかなければならない点についてのスタンスをしっかりと堅持しているかがポイントになると感じています。行政の仕組みとして、専門職に携わることが出来る期間は限られており、NPO の分野では私達の方が実務も経験も重ねているという自負を持って、日々の活動を行っていただきたいと思います。そう言ったやり取りが「面倒くさい」「どうせ、変わらない」と言った感覚での業務については、自分たちがその悪しき慣習を打破していくというパイオニア精神を堅持して取り組む事を強く期待しています。

アミルが山形県の中間支援組織として少しずつ認知されてきたことは、他県や全国的な会議や研修の場で感じる事があります。しかし、そういった印象は山形県内の中間支援体制の脆弱さを映していると考えるべきで、おそらくは我々が求められている活動の 50%にも満たないのかもしれないかもしれません。さらに、中間支援組織のサポートに求められる範囲は年々多岐にわたり、社会貢献や地域貢献と言った範囲もさまざまなセクターが関係する大きな「場」を形成しつつあります。従来の「公益」や「非営利」と言った括りでは線引きすることが困難になっており、その意味では広く経済活動や社会状況を判断・分析できる能力が必要になっていると強く感じています。

さて、当法人の主要業務となった山形市市民活動支援センター指定管理業務は第 1 期の最終年度となり、9 月 8 日の次期指定管理者募集締め切りに合わせ、企画提案書を提出する運びとなり

ます。企画提案については、アミル内部において、スタッフからの意見や要望、提案などについてのワークショップを実施し、その内容をまとめて企画提案を作成します。当然、アミル自体のミッションとも深く関る部分になるわけですが、センター内で行っているミーティングやワークショップを通じて常々言われている様に、企画力についてはまだまだ改善していかなくてはならない様です。センターとしては10年間蓄積してきた経験や人脈が財産として存在しており、そうした資源をどのように活用すべきか、あるいは出来るか、を実践する時期になったと言えると思います。また、指定管理者としてのセンター運営の中で生じてきた、対象とする「市民活動と地域活動」の線引きの問題や、貸し会議室の申請受付など、このタイミングでリセットする必要も生じてきていると感じています。いずれにしてもセンタースタッフはアミルメンバーであり、中間支援組織のメンバーであるという自覚を堅持しながら業務を遂行する決意が必要となっています。

アミルで行っている中間支援業務については、指定管理業務以外に他地域の中間支援組織とのネットワーク事業も徐々に増加しています。他地域としては平成23年に発生した東日本大震災が一つの契機となっており、既に終了した浪江町の復興支援員サポート事業や、昨年から始まった福島県の県外避難者生活拠点支援事業などを通じて、他県との交流や意見交換の場を持つ機会が増加しています。また、日本NPOセンターの事業にも山形県の中間支援組織アミルとして、参加の機会を頂きながら、「Save Japan Project」やパナソニックの「NPO基盤強化事業」に参加して実績を残しています。こうした取り組みに徐々にスタッフが参加して、山形での活動に活かしていく事が可能となる事がアミル全体としての底上げにつながると良いと考えていますが、一方で他地域の取り組みや首都圏での動向が、山形においても可能かという判断もあり、アミルの足元をしっかりと見据えて、さまざまな状況を判断し咀嚼する能力も合わせて取得していく事が求められていると分析しています。アミルスタッフ全般から受ける印象ですが、NPO中間支援と言う分野での活動を「学習」・「理解」することに重点を置きすぎ、「実践」がともすると置き去りにされるケースが散見されるので、まずは他団体や他組織の活動を見聞し共感する事を大切にしながら経験を積み重ねていくことが大切だと感じています。

そして、今期あまり進められなかった部分としては、大学との連携や企業との連携があります。山形大学のインターン生受け入れは継続していますが、年間を通じて市民活動や地域活動に興味ある学生にあっていただく事や、大学でのNPOに関する講座やセミナーなど、当初計画していた案件に具体的な進化が不足していたと反省しています。また、企業との連携についても、何社かとの接点が出来たものの、具体的な連携にまで発展できなかったことは残念でした。しっかりとした“仕組み”としてお互いにメリットのある関係性を構築していくべきだと感じています。

さらに、山形県市町村課の事業やNPOにおける地域支援のネットワークでの取り組んでいる地域支援のあり方については村山総合支庁地域連携支援室との連携を含め、今後ますますニーズが広がり、中間支援組織の出番も増加することが予測される状況に変化してきているので、この分野での活動を理解できる人材を早急に育成させる必要性が生じて生きているようです。

【3】第12期 主な事業の概要

- 山形市市民活動支援センター事業(Save Japan Projectを含む)

指定管理期間の10年目となった山形市市民活動支援センター指定管理業務ですが、業務としてはタイトになってきた印象を受けています。やるべき業務の質に注意を払うようになってきたことも一つの要因としてあり、そのこと自体は歓迎すべき傾向かもしれませんが、特定の職員にかかる負担が大きかったり、シフトでの業務バランスが崩れたりと言った弊害も見受けられるので注意しながら業務を進める必要性を感じています。利用団体については、地縁組織での共益的活動に対してのサポートをある程度線引きする事を意識し、4月から町内会や自治会内部文章の印刷については対応不可との案内文を掲示し来所の際に説明しましたが、なかなかご理解いただくのが難しい状況です。しかし、市民活動支援センター本来の目的をより明確に提示し、業務を行う事は必要だと考えており、今後も粘り強く取り組んでいきます。また、現在登録団体が実質的にロール紙のみを持ち込めば、印刷可能となっている大判プロッターについても、センター利用登録団体協議会に有料使用を提案しており、協議会に入る事により利便性が改善して、結果的に利用団体にメリットがあるような仕組みづくりへも前進しています。協議会とはお互いが程よい距離感で緊張関係を持ちつつ、センター利用についての利便性を高められれば良いと考えています。センター主催事業の中では、昨期と同様にNPO入門講座と「つぶやきホットサロン」の参加者が多く、逆にソーシャルビジネス講座への参加が進んでいない現状があります。基本的にNPOへの関心が高いことと、地域での比較的高齢な方々の「居場所」が少ないことが原因だと考えられますが、年齢層と主催事業については、より詳細な分析と集客への戦略も必要になってくると考えています。事業報告の冒頭でも書きましたが、スタッフ各自がセンター運営をより戦略的に捉えていく必要性を認識していただきたいと強く感じています。

また、今期は日本NPOセンターを通じての協働事業が増え、5年目となった損害保険ジャパン日本興和との連携プロジェクト、「Save Japan Project」に加え、パナソニックが提供するCSRプログラム「NPO基盤強化プログラム」にも参加している。センター事業を実施しながらの参加のため、どの程度関わっていけるかは難しい面もあるが、ポイントだけは掴みながら、センター業務に反映させていければ幸いです。

来期、指定管理者への応募はアミルの財政基盤にもなっている事業なので、全員参加のワークショップから方向性を確認しながら提出します。

● 山形市コミュニティファンド市民活動補助金公開プレゼンテーション実施事業

引き続き今年度も山形市からの委託事業である本事業を実施しています。公開プレゼンテーション自体は終了していますが、フォローの事業の進捗把握や、事業内容のセンターでのサポート等、事業年度末まで関りは継続していきます。ここ数年の傾向として応募団体の減少が見られることから、早い段階からのセンターからの働きかけや、広報活動に一層の力を入れていかなければならないと感じています。この事業の優れた点の一つに申請段階からのサポートがあり、このサポートを可能にするのがセンター能力だと思っておりますので、スタッフとしては自らのスキルアップの絶好の機会ととらえて励んでいただきたいと思います。中間支援組織の課題の一つとして、何時、どこまで、何をサポートするかがありますが、このあたりのバランス感覚を磨くうえでも大切な事業の一つとして捉えています。

今回は、予備審査の段階で当センター職員を審査委員会に呼ぶという事案がありました。アミルも一NPOであることを考えれば、こうした公の場に指定管理者とは言えNPO法人が加わる

のはコンプライアンス上ふさわしくないと考え、担当課には申し入れましたが、そういった認識は当局には無く、実態を知っているのが当法人だからと言う理由でした。事前の相談や打ち合わせなりをきちんと行う習慣をつけて臨みたいと感ずるとともに、情報交換や情報共有をより綿密に行っていく必要性を感じた一場面でした。

● 山形県企画調整部市町村課

山形県地域活動情報発信事業・地域コミュニティ活性化支援事業

山形県企画調整部市町村課が行っている地域支援・コミュニティ支援に関する事業です。コミュニティ支援に関しては、県内4地区において中間支援NPOと、それぞれの地域総合支庁連携支援室とが市域支援プラットフォームを構築して対応していく事になりました。それに伴い、山形県としては置賜の吉島地区での地域経営組織モデルを全県に広げていくようなスキームを考えており、他の3地区で上記プラットフォームを活用して課題の共有化と解決への道筋を見つけていくというスキームになりました。村山総合支庁での取り組みは他地域に比べて遅く、管内市町村も関心度が薄いと印象を受けています。また、アミルとして関与できる部分は存在してはいますが、トータルな地域支援にアミルとしてのノウハウは整備されていませんので、こうしたニーズにどのように対応できるのか、今後の大きな課題の一つになっています。

● 「復興ボランティア支援センターやまがた」運営事業

スタートから5年を経過した山形県と当法人、Yamagata1の3者連携の協議体事業「つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた」の中核を占める支援センター運営事業は単年度事業の更新で6年目に入りました。この事業は、当初当理事が代表を務めていた「NPO法人ディー・コレクティブ」も参加しての4者による協働事業でしたが、設立当初より専従職員を雇用しての事業展開で、現在は3名がスタッフとして業務にあたっています。県外からの避難者は福島県内陸部からの自主的に県内へ避難された方が多く、そうしたみなさんへの情報提供ツールとして、HPや携帯コンテンツ、紙ベースの「うえるかむ」発行などを行っており、こうした避難されたみなさんへの支援活動を県内で展開している団体に向けての支援として、情報交換会「支援者のつどい」を毎月開催しています。スタッフが経験を重ねてきており、ボランティア支援センター単独としてほぼ日々の事業は大過なく進めて行ける状況にはありますが、単年度予算と避難されている皆さんの減少などに伴い、今後どのような事業を行っていくのか、検討する段階に来ていると感じています。尚、山形県の復興支援関連のイベントや相談会等には中心となって事業を進めています。

● 福島県県外避難者への生活再建支援拠点設置・運營業務事業

昨年度から受託している福島県からの委託事業の継続です。もとは復興庁の県外難者への情報提供支援事業でしたが、避難されている皆さんのフェーズが変化してきている中での難しい事業となっている。もともとアミルは直接支援は行っていない中での相談対応がどこまでできるか、相談を受けられる事案がどこまでなのか線引きがデリケートであり、踏み込むべきか否かの判断について、常に委託者である福島県やふくしま連携

復興センターとの連絡や指示を受けての対応に留意しなければならない状況です。避難者が漸減している中で相談内容が深刻化している現状があり、事業の負担度は高い事業と言えるかもしれません。いずれにせよ、無理をしない事が肝要であり、出来る事から一歩ずつ進んでいく事がベストと考えています。現在はこの事業専属の雇用を一名、アミル事務局兼務職員一名の計2名で対応しています。

● マネジメント支援事業(自主事業)

アミル本来の自主事業として、NPO 活動や設立、マネジメントと言った分野での相談及び支援事業を継続して行ないました。市民活動支援センターが定住自立圏構想により、中山町、天童市、山辺町も山形市と合わせて支援することになっており、NPO 設立相談や会計相談など、対象区域行政についてのサポートを行っています。一方で、村山地域でも上山市や村山市、大江町など近隣行政区や遠く庄内地域や最上地域からも問い合わせがあり、アミル対応として出来る範囲でサポートを行っています。特にパソコンの会計ソフト導入については、継続して当法人が勧めてきた経緯もあり、取扱い数も多くなっています。

● 小規模多機能自治への取り組みサポート (自主事業)

IIHOE (人と組織と地球のための国際研究所) 川北秀人氏による小規模自治体の取り組みへの勉強会やネットワーク創りに関し、部分的にアミルも関与しています。川北氏は平成29年度の山形県市町村課地域支援に関してアドバイザーに就任しており、おきたまサポートネットワークが全県的に受託した地域支援スキーム事業の窓口としてアミルは村山地域を担当しています。一方で、この取り組みには官民協働での全国的なネットワークでの取り組みも進行しており、アミルも山形市内での生活支援仕組みづくりや地域での取り組みに部分的に関与しています。今後、このテーマは全国的に広がりを見せ、中間支援組織としても関らざるを得ない分野となる事は間違いないところですが、現在はこの課題に対応できるだけの経験も人材も少ないことから、早急に人材育成から取り組まなければならないと感じています。しかし、一方で、中途半端な形での関与はサポートに関した先へも迷惑をかける事になるので、中途半端な形での参入は避けるべきと判断しています。いずれにせよ、情報収集と全国区的な動きを注視する必要があると思います。

2. 実施事業

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
①NPO活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業	ア) ホームページの運営	随時	山形県内	延べ10名	県内NPO団体 避難者支援	0
	イ) 県外避難者等への情報支援事業	9月1日～8月31日	山形市双葉町	延べ20名		42
③NPOの財務管理・組織管理等に関するサポート事業	ア) 会計・申請書などの相談で団体を訪問サポート	随時	山形市双葉町・城南町	延べ20名	県内NPO団体	162
	イ) 組織基盤強化ワークショップ	4月1日～8月31日	山形市双葉町	延べ25名	県内NPO団体	147
	ウ) 復興支援プロジェクトやまがた運営	9月1日～8月31日	山形市双葉町	延べ24名	ボランティア支援	0
④NPO及び企業・行政の交流連携の促進に係るネットワーク事業	ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者	9月1日～8月31日	山形市市民活動支援センター	延べ144名	山形市内31,000人	39,798
	イ) 山形市コミュニティファンド市民補助金公開プレゼンテーション事業	9月1日～8月31日	山形市市民活動支援センター	延べ50名	山形市内300人	869
	ウ) 地域コミュニティ活性化事業	10月1日～3月7日	山形市双葉町	延べ24名	村山地区NPO及び自治体	80
	エ) 地域未来フォーラム事業	2月1日～3月29日	山形市双葉町	延べ15名	村山地区NPO及び自治体	480
	オ) セーブジャパンプロジェクト	9月1日～3月31日	山形市双葉町	延べ10名	山形県内市県民100名	951
	カ) 社会貢献基金協働助成支援事業	9月1日～8月31日	山形市双葉町	延べ21名	県内NPO団体等	506
	キ) 福島県生活再建支援事業	9月1日～8月31日	山形市双葉町	延べ30名	福島県外避難者	3,359
	ク) その他自主事業	9月1日～8月31日	山形市双葉町		県内NPO・行政	20

3. 平成28年度事業の主な実施内容

(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 特定非営利活動に係る事業

1) NPOの活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業

ホームページの運営など

ア) 他団体との情報交換や連携等

- ・ NPO法人 せんだい・みやぎNPOセンター
- ・ NPO法人 杜の伝言板ゆるる
- ・ 認定NPO法人 NPO会計税務専門家ネットワーク
- ・ 認定NPO法人 日本NPOセンター
- ・ 認定NPO法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
- ・ NPO法人 あきたパートナーシップ
- ・ NPO法人 広島NPOセンター
- ・ NPO法人 うつくしまNPOネットワーク
- ・ 認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ
- ・ 認定NPO法人 ふくしまNPOネットワークセンター
- ・ NPO法人 いわてNPOフォーラム21
- ・ NPO法人 市民公益活動パートナーズ(福島市)
- ・ NPO法人 都岐沙羅パートナーズセンター(村上市)
- ・ NPO法人 秋田県南NPOセンター
- ・ NPO法人 市民公益活動パートナーズ
- ・ NPO法人 長井まちづくりNPOセンター
- ・ NPO法人 公益のふるさと創り鶴岡
- ・ NPO法人 きらりよしじまネットワーク
- ・ NPO法人 NPOもがみ
- ・ 認定NPO法人 山形創造NPO支援ネットワーク
- ・ NPO法人 NPOひがしね
- ・ NPO法人 クリエイトひがしね
- ・ NPO法人 環境ネットやまがた
- ・ NPO法人 美しいやまがた森林活動支援センター
- ・ NPO法人 ふれあい天童
- ・ NPO法人 イーコム
- ・ NPO法人 Yamagata1
- ・ NPO法人 山形国際ドキュメンタリー映画祭
- ・ NPO法人 ふれあいにこにこの丘
- ・ NPO法人 くれよんハウス
- ・ NPO法人 すみれ会
- ・ NPO法人 ぼらんたす
- ・ NPO法人 ひらた里山の会

- ・ 東北ソーシャルビジネス推進協議会
- ・ 一般社団法人ソーシャルビジネスネットワーク
- ・ 一般社団法人 環境経営支援機構
- ・ 一般社団法人 全国信用金庫協会
- ・ 一般社団法人 生命保険協会
- ・ 一般社団法人 ふくしま連携復興センター
- ・ 一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム
- ・ 一般社団法人 ゆにしあ
- ・ 山形県企業振興公社
- ・ 地域社会デザイン・ラボ（遠藤智栄氏）
- ・ コミュニティ・ワークス（青木ユカリ氏）
- ・ 東北環境パートナーシップオフィス
- ・ I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所]
- ・ 国立大学法人山形大学人文学部
- ・ 東北芸術工科大学
- ・ 公益文科大学地域共創センター
- ・ 公益社団法人東北活性化研究センター
- ・ 東日本大震災支援全国ネットワーク（J C N）
- ・ 山形市市民活動支援センター連絡協議会
- ・ おきたまネットワークサポートセンター
- ・ 郡山市市民活動サポートセンター
- ・ 山形市社会福祉協議会
- ・ 山形県社会福祉協議会
- ・ 山形県シルバー人材センター
- ・ 酒田市ボランティアセンター
- ・ 鶴岡市ボランティアセンター
- ・ 山形ゼロックス株式会社
- ・ I S F ネット株式会社
- ・ きらやかリース株式会社
- ・ 株式会社 日本政策金融公庫
- ・ J A 山形市
- ・ 損保ジャパン日本興亜
- ・ 霞城セントラル管理組合
- ・ （財）日本システム開発研究所
- ・ ソリマチ株式会社
- ・ 大学コンソーシアムやまがた
- ・ 山形商工会議所
- ・ 東北RELATIONSHIP
- ・ ふらっとほーむ

- ・ やまがたヤマネ研究会
- ・ 甌葉プラザネット

2) NPO財務管理・組織管理等に関するサポート事業

ア) 設立相談、運営相談、NPO勉強会等

- ・ 芳賀長悦会計事務所
- ・ 西川町 ・ 大江町 ・ 寒河江市
- ・ 庄内総合支庁総務企画部
- ・ 山形市健康福祉部長寿支援課
- ・ NPO法人 健康さくらんぼ21
- ・ NPO法人 山形県自動車公益センター
- ・ NPO法人ユナイテッドアスリートクラブ

イ) 会計ソフト導入・サポート及び会計相談

- ・ NPO法人障がい者情報支援ネットワークあいむネット
- ・ NPO法人びいら〜じょ ・ NPO法人福祉ネットワーク山形
- ・ NPO法人美しいやまがた森林活動支援センター
- ・ NPO法人健康さくらんぼ21
- ・ NPO法人 Yamagata 1 ・ NPO法人アジェンダやまがた
- ・ NPO法人ぽけっとぴーす ・ NPO法人山形県自動車公益センター

ウ) NPO基盤強化ワークショップ事業（日本NPOセンター）

（29年4月～29年8月）5月24日開催

エ) 震災関連事業

- ・ 福島県浪江町町報取材業務（一般社団東北圏地域づくりコンソーシアム）

（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

山形に避難されている方の取材（広報なみえ掲載）

- ・ 福島県県外避難者への生活再建支援拠点設置・運営業務

（一般社団ふくしま連携復興センター）

（平成28年9月1日～29年8月31日）

- ・ つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた

（平成28年9月～29年8月）

県内避難者支援活動の拠点としての「復興ボランティア支援センター」の運営

- ・ 小さな拠点・地域運営組織の形成拡大支援事業

東北日本海ブロック中間支援ネットワーク会議参加

平成29年3月14日村上市道の駅「朝日」

3) NPO及び企業・行政の交流連携の促進に係る事業

ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者

（平成28年9月～平成29年8月）

1 実施した事業の内容及び実績

① 広報及びホームページ関係

新規登録団体

13件

活動紹介	24件	
お知らせ	559件	
ネットラジオ／web動画	12件	
アクセス数	1,164,834件	(旧サイト トータルアクセス)
	11,547件	(新サイト ページビュー)
メールマガジン	24件	
情報誌発刊(月間含)	18件	

② 講座及び研修等

職員全体会議	49回
職員研修参加	5回
相談(窓口・電話)	3,469回
団体・企業訪問	151団体
講座	61回
講座参加人数	597名

2 利用者数及び件数

会議室利用件数	会議室利用人数	OA関係利用件数	OA関係利用人数	その他来館者数
518件	7,610人	1,043件	1,584人	32,111人

イ) 山形市コミュニティファンド市民補助金公開プレゼンテーション事業(山形市)

(平成29年7月実施)

ウ) 平成28年度地域コミュニティ活性化支援事業(山形県)

(平成28年7月1日～平成29年2月28日)

エ) SAVE JAPANプロジェクト(日本NPOセンター)

(平成28年9月1日～29年9月30日)

協力実施団体:ヤマネ研究会

(平成28年9月～29年8月)

オ) 地域未来フォーラム開催事業(山形県)

(平成29年2月8日～29年3月31日)

カ) 平成28年度・平成29年度やまがた社会貢献基金協働助成支援事業(山形県)

(平成28年9月～平成29年8月)

キ) 各種講座講師及びコーディネーター

○ 関係する会議・委員等

- ・山形県市町村課地域支援ネットワークアドバイザー
- ・山形県ソーシャルビジネス推進会議副代表
- ・東北ソーシャルビジネス推進協議会理事
- ・山形県みどり自然課やまがた緑環境税検証委員
- ・山形県社会福祉協議会ボランティア活動振興センター運営委員
- ・日本NPOセンター「しんきんの絆」復興支援プロジェクト選考委員

- ・山形県地域ボランティア推進会議委員
- ・山新放送愛の事業団選考委員

○平成 28 年度双葉町事務所 関係報告書(平成 28 年 9 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日)

1.双葉町事務所における事業について

(1)アミル自主事業

①「小さな拠点」「地域運営組織」の形成に向けた自治体・地域への中間支援者の派遣事業
研修会『南沼原でこの先安心して暮らし続けるために』

日時 平成 29 年 2 月 24 日木曜日 10:00～12:00

場所 南沼原コミュニティセンター

対象者 南沼原地域づくりに関わる方、町内会役員、地域支援者など 20 名程度

内容 ・地域の住民が自分たちの手で地域づくりをすすめるために必要なこと
・意見交換（ワークショップ）

講師 斎藤主税氏 NPO 法人 まちづくり学校 副代表理事

NPO 法人都岐沙羅パートナーズセンター 理事・事務局長

協力 内閣府地方創生推進事務局／ランドブレイン（株）

特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター

主催 特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル

②「小さな拠点」「地域運営組織」の形成に向けた自治体・地域への中間支援者の派遣事業
研修会『滝山でこの先安心して暮らし続けるために』

日時 平成 29 年 3 月 14 日火曜日 13:00～15:00

場所 滝山コミュニティセンター

対象者 滝山地域づくりに関わる方、町内会役員、地域支援者など 20 名程度

内容 ・地域の住民が自分たちの手で地域づくりをすすめるために必要なこと
・意見交換（ワークショップ）

講師 斎藤主税氏 NPO 法人 まちづくり学校 副代表理事

NPO 法人都岐沙羅パートナーズセンター 理事・事務局長

協力 内閣府地方創生推進事務局／ランドブレイン（株）

特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター

主催 特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル

③やまがた NPO 実践・ゼミ～定款編～ npo 法の改正にともなう「貸借対照表の公告」

日時 平成 29 年 5 月 21（日）14:00～15:30

場所 山形市市民活動支援センター

講師 那須泰志

（NPO 法人山形の公益活動を応援する会・アミル・山形市市民活動支援センター）

内容・NPO 法の改正にともなう「貸借対照表の公告」について

・内閣府 NPO 法人ポータルサイトについて・定款変更について・資産の総額の変更について

④やまがた NPO 実践・ゼミ～広報編～『ペライチ』を使って自分で作るホームページ講座

日時 平成 29 年 7 月 25 日(火) 13:30～15:30

場所 コワーキングスペース “c & c ひがしね”

講師 伊勢博氏 特定非営利活動法人 YAMAGATA1

内容 1) ThecSoup の紹介 2) 「ペライチ」事例の作り方 3) 作成作業

(2)アミル共催事業

①『社会事業家 100 人インタビュー@山形』

～社会事業家の先輩にビジネスモデルを学ぶ！社会事業家 100 人インタビュー 第 50 回～

日時 平成 27 年 9 月 7 日(水)18:30～20:30

場所 山形市市民活動支援センター23 階 高度情報会議室

ゲスト NPO 法人きらりよしじまネットワーク 事務局長 高橋由和さん

インタビュアー ソーシャルビジネス・ネットワーク理事 IHOE 代表者 川北秀人

対象 ビジネスモデルの作り方・事業の成り立たせ方・新たな事業の作り方を先輩社会事業家から学び、自身の事業に役立てたい方

主催：(一社) ソーシャルビジネス・ネットワーク

IHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

(3)事務局員・委員

山形県社会福祉審議会委員 (平成 28 年 4 月 1 日～)

(4)双葉事務所相談実績 平成 28 年 9 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日

9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
3	2	2	2	3	1	2	5	3	1	4	3	31

相談者 NPO 法人 22 自治体 5 その他 4

相談内容 会計(ソフト) 3 定款/報告等 8 運営 13 講師派遣(研修会開催) 3 その他 4

(5) 広報事業

アミルの情報発信・・・通年 アミルホームページ・Facebook での情報発信

(6) その他

①事務所環境

②小口現金管理

③消耗品の管理・購入

(7) 双葉事務所在籍職員数 (平成 29 年 8 月 31 日現在)

アミル事務局員 1 名

福島県県外避難者生活再建支援拠点設置・運営業務(非雇用) 1 名

計 2 名

○第 12 期アミル雇用職員数

平成 28 年 8 月 31 日 現 在	アミル事務所（山形市双葉町2-4-38） アミル事務局員 1名 福島事業（相談員）パート 1名	2名
	山形市市民活動支援センター（山形市城南町1-1-1） 正職員 8名 パート1名	9名
	つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた （山形市松山3-14-69） 【※補助金運営の任意団体の為保険関係をアミルで管理】	3名
	計	14名

○総会及び理事会の開催

10月25日	理事会
10月25日	定時総会
11月30日	理事会
1月25日	理事会
3月23日	理事会
3月29日	理事会
4月5日	理事会
4月22日	理事会
5月10日	理事会
6月28日	理事会
8月30日	理事会